Annual Report 2020

令和2年度 活動レポート

神戸大学大学院農学研究科
地域連携センター

神戸大学大学院農学研究科地域連携センター

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1（A103号室）

Tel 078-803-5939　E-mail a-chiiki@people.kobe-u.ac.jp　WEB http://www.edu.kobe-u.ac.jp/ans-chiiki

オフィスアワー 火・金 12:00〜15:00 ※メールか電話で、事前にお問い合わせください。

Center for Regional Partnership
Graduate School of Agricultural Science
Kobe University

地域連携センターの役割

近年、大学では、教育・研究と並んで社会貢献の重要性が増しています。農学研究科地域連携センターは、神戸大学が保有する知識や技術を、農山村地域の問題解決および価値創造において積極的に活用し、地域社会の発展に貢献することを目的に、2003年に創設されました。

地域連携センターに求められている主要な役割に、地域のシンクタンク機能、地域で働く人材養成機能、相談支援機能があります。こうした機能を果たすべく、地域住民、行政、NPO等と農学研究科を結び、その活動をサポートする中間支援の役割を担っています。同時に、センターが中心となり、共同研究、セミナー、ワークショップ、意見交換会などの地域交流を積極的に実施し、社会貢献を進めています。

農学研究科地域連携センターの主な事業は、次の3つです。

(1)地域共同研究　(2)地域交流活動　(3)相談・情報発信

農学研究科の基本目的は、「食料・環境・健康生命」に関わる諸問題を専門的かつ総合的に教育研究することです。当センターは地域と農学研究科の知を共有し、問題解決・価値創造に貢献することにより、ともに発展することを目指して、活動を進めていきます。

ごあいさつ

農学研究科では、丹波篠山市に「丹波篠山フィールドステーション」を、東播磨県民局、京都大学、兵庫県立大学とともに加古川市に「東播磨フィールドステーション」を設け、これらの拠点を活用した教育研究活動と地域連携活動を推進しています。また生産者や生活者の立場から地域の実態を学び、それらの課題を解決する実践力の養成を目指した「食農コープ教育プログラム」の一環として、丹波篠山市の農家・農村に学ぶ「実践農学入門」と「実践農学」、兵庫県などと連携して行う「兵庫県農業環境論A、B」を開講しています。地域連携センターはこれらの活動の中核を担っています。

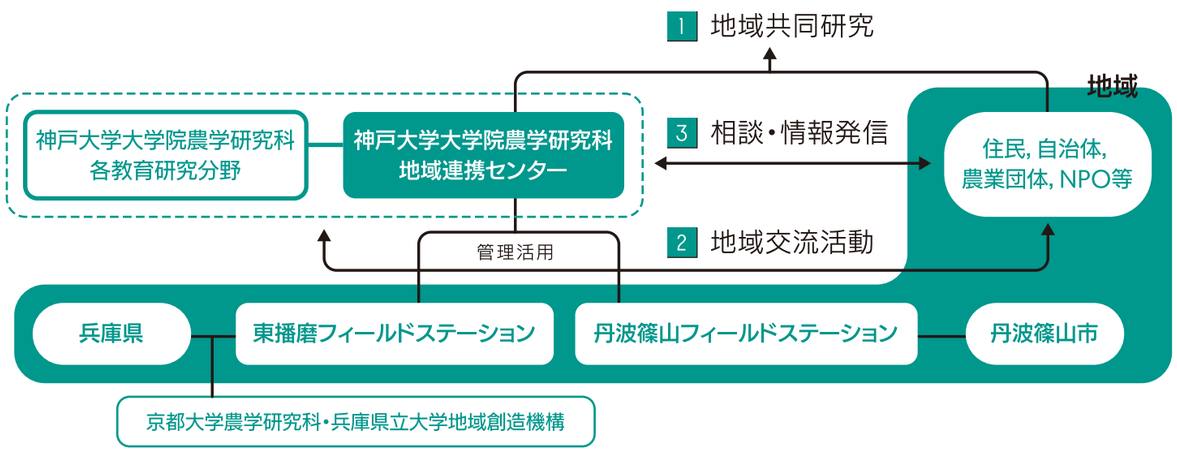
2020年度は、新型コロナ感染症への対応として「実践農学入門」は不開講、「実践農学」はテーマを限定した開講となり、「兵庫県農業環境論A、B」はオンライン授業中心となりました。コロナ禍は、大学と地域の交流を基本とした地域連携活動に大きな影響を与えていますが、遠隔会議システムを活用して様々な活動を継続するとともに、新たな地域連携の形を模索しています。

この「活動レポート」は、2020年度に当センターが実施した活動をとりまとめたものです。我々の活動への理解を深めていただく一助になるとともに、地域の持続的な発展に役立てば幸いです。

神戸大学大学院農学研究科地域連携センター長　田中丸治哉

組織体制

地域連携センターは、農学研究科および神戸大学地域連携推進室のもとに組織されています。常勤・非常勤の地域連携コーディネーターを中心に、農学研究科教職員や各種地域団体と連携を図りながら事業を推進しています。学内外の幅広い知見や情報、それに基づく助言を得るためのアドバイザーも設置しています。



2020年度スタッフ

センター長	田中丸治哉（生産環境工学 教授、神戸大学地域連携推進室長）	
副センター長	中塚雅也（食料環境経済学 教授）	
運営委員	長野宇規（生産環境工学 准教授） 中塚雅也（食料環境経済学 教授） 中嶋昭雄（応用動物学 准教授）	黒田慶子（応用植物学 教授） 山下陽子（応用生命化学 准教授） 鈴木武志（応用機能生物学 助教）
地域連携コーディネーター	清水夏樹（特命准教授） 柴崎浩平（特命助教）	眞鍋邦大（学術研究員） 二階堂薫（教育研究補佐員）
アドバイザー	伊藤一幸（神戸大学 元教授） 高田　理（神戸大学 名誉教授）	星　信彦（神戸大学 教授） 内平隆之（兵庫県立大学 教授）

1 地域共同研究

地域の課題解決や価値創造を目的に、
行政、協同組合、住民団体、NPO等と連携して調査研究を実施しています。
マッチングや事業化、事務局業務等もおこないます。

連携先 東播磨県民局ほか

ため池管理における次世代の人材確保の方法

柴崎浩平（東播磨FS）

ため池を管理していく次世代の人材を確保するために、どのような方法が望ましいか。優良事例の分析をおこなうとともに、事例を比較し、その方法を探索している。

連携先 岡山県英田郡西粟倉村

バイオエコノミーを基軸とした西粟倉村の持続可能な開発目標(SDGs)達成

長野宇規（地域共生計画学）

村内の林班毎の管理状況、生長速度を定量した。また、森林から伐り出した材の使途を調べ、村のカーボンフットプリントを測定した。

連携先 兵庫県内醤油製造業者

地域在来の醤油製造業の再生戦略の検討

中塚雅也（農業農村経営学）

地域在来の小規模な醤油製造業が年々減少している。醤油業衰退の構造問題を明らかにするとともに、再生戦略として、サービス差別化や地域との関係性構築が有効であることを示した。

連携先 兵庫県、丹波篠山市ほか

農業分野における新型コロナ感染拡大の影響についての緊急実態調査

中塚雅也（農業農村経営学）
髙田晋史（農業農村経営学）
清水夏樹（丹波篠山FS）
眞鍋邦大（地域連携センター）

新型コロナ感染症が拡大していた2020年4月に、兵庫県下の農業関係者がどのような影響を受けているのかを把握するための実態調査を実施。この結果から、行政など関連するアクターがとるべき対策や支援を検討した。

連携先 丹波篠山市ほか

篠山城南堀の蓮華の再生

鈴木武志（土壌学）

2005年に蓮が一斉枯死した篠山城南堀において、枯死原因を明らかにし、南堀で蓮を再び開花再生した。

連携先 丹波篠山市

地域づくり人材育成にむけた地域分析

清水夏樹（丹波篠山FS）

地域づくりの担い手の現状や課題に基づいた取り組みへの支援策を検討するため、自治会の活動状況、コロナ禍の影響を尋ねるアンケート調査・特徴的な取り組みについてのインタビュー調査を実施。自治会単位での課題、現状の診断指標を作成した。

連携先 東播磨県民局ほか

再生可能エネルギーを活用した地域づくりの検討

柴崎浩平（東播磨FS）

ため池ソーラーに関する問題・課題・可能性を、聞き取り調査を通して明らかにした。そのうえで、エネルギーの地産地消に向けた仕組みづくりをおこなっている。

連携先 東播磨県民局ほか

里山の価値の創造に向けたシステムの構築

柴崎浩平（東播磨FS）

ライフスタイルの変化に伴い、管理されなくなった里山が多くみられる一方、価値の高い植物も存在する。そういった植物をお店などの植栽として活用するためのシステムを構築している。

連携先 KOBE LOCAL BEER PROJECT（神戸市内の農家、地ビール醸造者など）

地ビール製造を通した都市型循環システムづくり

中塚雅也（農業農村経営学）

神戸の大麦、ホップ、水を使用し、神戸産原材料100%の地ビール醸造に取り組むKOBE LOCAL BEER PROJECTに参画し、取り組みの環境的、経済的、社会的効果の評価を進めた。

連携先 丹波篠山市

アフターコロナにおける農村集落の維持と活性化のための地域診断

清水夏樹（丹波篠山FS）

アフターコロナの時代の、地域づくりの取り組みへの支援策を提案するため、丹波篠山市の集落および旧小学校区について、社会経済的指標をGISにより可視化し、課題別の空間単位を検討した。

連携先 丹波県民局篠山土地改良事務所

ため池事前放流による雨水貯留容量の確保と洪水軽減効果の評価

田中丸治哉（水環境学）

丹波篠山市、丹波市のため池群を対象として、営農に支障のないため池事前放流によって確保できる雨水貯留容量を見積もるとともに、その洪水軽減効果を評価している。

連携先 東播磨県民局ほか

草刈りの継続実施に向けたコミュニティ創造手法の駆逐

柴崎浩平（東播磨FS）

畦（あぜ）やため池の堤体の雑草管理が大きな地域課題となっているなか、草刈りサービスを提供するコミュニティ（畔師グループ）を創造するための手法を構築している。

連携先 東播磨県民局ほか

ため池サービスの評価と手法の開発

柴崎浩平（東播磨FS）

地域住民による日常的な管理作業によって維持されているため池は、地域社会に様々なサービス（=ため池サービス）を提供している。その評価枠を作成するとともに、ため池サービスの見える化に取り組んでいる。

連携先 JA全農兵庫、JAあわじ島ほか

中山間地域の産地形成戦略に関する実態分析

髙田晋史（農業農村経営学）

南あわじ市灘地区には小規模な赤菊生産組織があり、栽培された赤菊は市場で銘柄品とされている。本研究では、灘地区の事例から、中山間地域の小規模産地が生存していくための戦略と課題を考察している。

連携先 JA全農兵庫、JAあわじ島ほか

赤菊産地の維持振興に向けた人的支援策の検討

眞鍋邦大（地域連携センター）

国内で唯一、赤菊を通年出荷できる希少な産地である南あわじ市灘地区を対象に、外部人材の関与による産地の活性化や栽培技術の継承など、人的支援を通じた産地の維持振興の方策を検討している。

連携先 淡路県民局洲本土地改良事務所

ため池事前放流による雨水貯留容量の確保と洪水軽減効果の評価

田中丸治哉（水環境学）

淡路市、洲本市、南あわじ市のため池群を対象として、営農に支障がないため池事前放流によって確保できる雨水貯留容量を見積もるとともに、その洪水軽減効果を評価している。淡路市山田の寄合池では降水量とため池水位の観測を実施している。

連携先 丹波篠山市

兵庫県内の圃場毎営農状況の自動判別法の開発

長野宇規（地域共生計画学）

合成開口レーダ画像と可視光画像の併用により、平地では6月までに、山間地では9月までに高精度の水稲・非水稲の作付け判別情報が提供できるようになった。

西粟倉村
兵庫県
丹波篠山フィールドステーション
農村イノベーションラボ
丹波篠山市
連携協定
東播磨地域
東播磨フィールドステーション
神戸市
神戸大学大学院農学研究科地域連携センター

2 地域交流活動

農学部と地域とのパートナーシップにより、懇話会、学習会、フォーラム・シンポジウムなどを開催。知を共有し、地域活動を推進します。
行政施策の審議会や委員会などの委員、地域へのアドバイザー派遣の支援もおこないます。

フォーラム、研究会、セミナーの開催

【実施の概要】

1. 地域連携研究会／A-Launch

第18回　12月22日
「食と健康に関する機能性研究」
話題提供 山下陽子／生物機能開発化学

第19回　3月9日
「ため池研究の現状と展望」
話題提供 柴崎浩平／東播磨フィールドステーション

2. 地域連携ゼミ

地域連携に関わる若手の研究員中心の、自主的な研究会。毎週火曜に開催しています。

3. バイオエコノミー研究会

ポスト化石燃料時代の農林水産業、工業、エネルギー利用、生態系など多様なトピックについて、セミナー形式で討論をおこなう集まり。新型コロナ感染症拡大の影響により、2020年度は開催を見合わせました。

4. 農の学び場（Rural Learning Network）

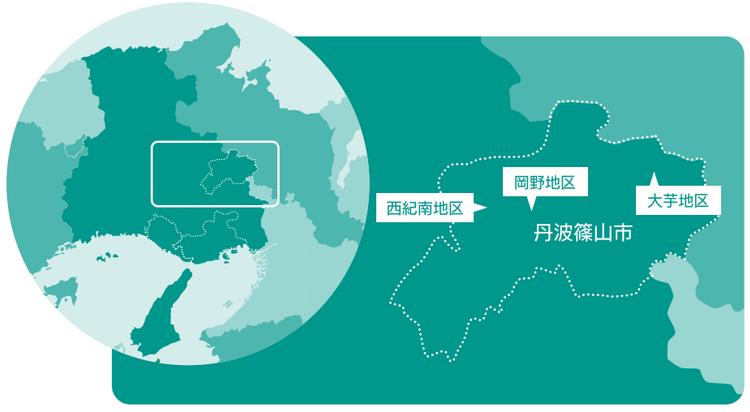
1）地域の問題や取り組み実態の理解、2）先進的・革新的な取り組みや技術の共有、3）セクターと地域を越えたネットワークづくり、4）現場発の政策・事業・研究の形成の場となることを目指す農村地域の学習ネットワーク（通称：るーらん）。新型コロナ感染症拡大の影響により、2020年度は開催を見合わせました。

「ノラバ」の事務局運営

当センターでは、農村ボランティアバンクKOBE「ノラバ」の事務局として、ボランティアを必要とする農家と学生・市民のマッチングを進めています。2020年は、新規ボランティア登録が48名あり、27件のボランティア活動がおこなわれました。

学生地域活動サポート

当センターでは、地域と連携した取り組みを進める学生団体に対し、情報提供、情報発信サポート、相談対応など、活動の発展と充実に向けた支援を実施しています。今年度は3団体（にしき恋、AGLOC、おくものがたり）の活動をサポート。あわせて、丹波篠山市で活動している活動団体間で相互の情報共有を図ることを目的に「篠山学生活動団体連絡協議会（さされん）」を組織し、運営を支援しています。また、学内での取り組みとして、2013年度より、丹波篠山市で活動する学生団体が農家とともに生産した農作物（黒大豆等）の直売所「ささやま家（や）」を設置。生産から販売までの過程を経験する機会となっています。



地域農産物栽培・販売による地域PR　にしき恋

連携先　丹波篠山市・西紀南地区

農業ボランティアを実施できない中、Web会議アプリ「Zoom」で地域の方々と交流。7月以降は西紀北地区・にし恋ファームでの黒枝豆・黒豆栽培を再開し、学内販売やクラウドファンディングによる販売、地域情報の動画配信などに取り組んでいます。また、一般社団法人全国農協観光協会主催「第1回学生地域づくり・交流大賞」優秀賞を受賞しました。

農業ボランティアを通じて地方創生を考える　AGLOC

連携先　丹波篠山市

新型コロナ感染症拡大の影響により、オンラインのみの活動時期に、内閣府地方創生推進室主催「地方創生☆政策アイデアコンテスト2020」に挑戦。岡野地区での農業ボランティア体験をもとに提案した地域の農産物の活用アイデアが、近畿経済産業局賞を受賞しました。また、神戸大学の留学生向けの丹波篠山まち歩きマップを更新しました。

地域拠点施設を活用した多世代交流　おくものがたり

連携先　丹波篠山市・大芋地区

地域交流拠点・宿泊施設として活用されている旧・大芋小学校で、施設を活用したイベントの企画や実施支援をしています。今年度は子どもたちを対象とした自由研究協力隊の提案、水てっぽうイベントのお手伝いをおこないました。

神戸農村スタートアッププログラムの企画・協力

神戸農村 START UP PROGRAMME

神戸市の農村地域（北区・西区）での起業や事業づくりに特化した、創業支援プログラムに協力しています。2019年9月より実施しており、第2期生として22名が農村地域の実情や、農村地域で起業する上での心得などを学びました（神戸市主催）。

セミナー

食・農・環境ビジネスに関する現場発の理論やノウハウの習得を目的に、事業家や専門家などを講師に、全15コマのセミナーが実施されました。テーマは、スタートアップに関連した内容やライフスタイルに関するもので、実際に農村で事業を進める上でのプロセスを学びました。

現地ワーク

神戸の農村（北区、西区）を実際に訪れ、その地域や人々、仕事を知ることを目的に、フィールドワークをおこないました。今年度は計4回（北区・八多町、北区・淡河町、西区・玉津町、西区・神出町）実施し、農村や市内で活躍する事業者の仕事場を訪問しました。

ビジネスモデルの構築

経営コンサルタントや投資関係者などを講師に迎え、事業を通して実現したい社会について考え、そのためのビジネスモデルを構築。ディスカッションを重ねながら、想いやアイデアを形にすることを支援しています。

3 相談・情報発信

ホームページ等による情報発信

大学と地域をつなぐ拠点として、共同研究や地域活動に関する情報発信をおこなっています。Annual Report（活動報告書）の発行をはじめ、ホームページやSNSを通じて地域連携活動に関する情報を随時発信しています。

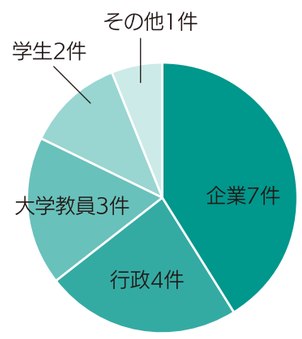
地域連携センター／ホームページ
http://www.edu.kobe-u.ac.jp/ans-chiiki

Facebook
https://www.facebook.com/kobe.univ.agri.renkei

Twitter
https://twitter.com/agregion/

相談対応・オフィスアワーの実施

2020年4月の「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」発令後、当センターのコーディネーターや教員が様々な相談に応じるオフィスアワーをオンライン形式で実施（5月～6月、全7回）。さらに、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防策として相談業務を制限する中、17件の相談が寄せられました。主な相談者は企業7件で、内容は地域づくりや教育・人材育成などに関わる相談でした。次いで行政4件、大学教員3件、学生2件、その他1件と続き、幅広く相談を受け付けています。



※オープンキャンパスでの展示は、新型コロナ感染症拡大の影響により、2020年度は実施せず。

4 食農コープ教育プログラムの推進

農学部では、食や農の現場で問題解決に貢献できる人材の育成を目指し、協力教員とともに「食農コープ教育プログラム」に取り組んでいます。
特に、現場での実践活動をともなう科目の内容を充実させる取り組みを進めており、当センターはプログラムの事務局として、3つの科目の運営を支援しています。

1年次 → 2年次 → 3年次 → 4年次 →

現場に行ってみよう　　専門知識を増やしながら実践経験を重ねよう　　経験と知識を融合させよう

農家に師事する　実践農学入門
1年次通年（2単位）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年度は開講せず。

現場の課題に参画　実践農学 2年次通年（2単位）

農業農村の現場での調査型プロジェクトやインターンシップ型プロジェクトへの参加を通して、地域の産業・環境・社会を理解する基礎的な技術や能力、企画力や調整力を身につけることを目的に、2020年度は、計24名の履修者が3つのテーマ（販売強化：4名、森づくり：16名、地域おこし協力隊：4名）に分かれて活動しました。

販売強化チーム

森づくりチーム

地域おこし協力隊チーム

支える仕組みを学ぶ　兵庫県農業環境論A／B 2年次 第3Q／第4Q（1単位×2）

兵庫県の農林水産業の位置づけ、現状と課題、政策展開を体系的に正しく理解し、批判的に評価した上で、適切な対策を提案する力を養うことを目的としています。兵庫県農業環境論Aでは、兵庫県職員、農水省職員、JA職員等を講師に迎え、オムニバス形式でオンライン講義を実施しました（履修者数：114名）。兵庫県農業環境論Bでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、対面およびオンライン形式で講義を進行。「兵庫県の農産物を消費者により選んでもらうためには」というテーマで、3班に分かれて政策立案に向けたワークショップを実施しました（履修者数：14名）。

※2017年度より「兵庫県農業環境論A」と「兵庫県農業環境論B」に分割